

市長に問う 代表質問から

自由民主党千葉市議会議員団

新年度予算で見込まれる 収支不足への対応は

問 現下の厳しい経済・雇用環境の中で、市民福祉の増進など市が果たすべき役割は以前にも増して大きなものとなっている。いかに財源を確保し必要な施策を推進していくのか、極めて厳しい予算編成になると予測される。新年度の財政収支見通しは約110億円の収支不足が見込まれているが、この収支不足をどう捉え、どのように解消しようと考えているのか。

答 収支状況は年々改善されているが、さらなる市債発行の抑制などに取り組む必要があるなど、依然として厳しい状況であると認識している。今後の予算編成においては、収支不足の解消に向け、財政健全化プランの取り組み項目を反映させ、市税などの徴収率向上や市有資産の売却・活用など、あらゆる歳入の確保を図るとともに、歳出削減の取り組みをさらに強化するほか、今後の国の地方財政対策に的確に対応していくことにより収支の均衡を図っていく。

蘇我スポーツ公園の 未整備区域の見直し結果は

問 蘇我スポーツ公園はフクダ電子アリーナの整備に着手してから約10年が経過し、同アリーナのほかフクダ電子スクエア、フクダ電子ヒルスコートなどが完成している。

市長はマニフェストへの取り組みの一つとして蘇我スポーツ公園の整備の縮小を挙げている。多額の経費を要しない施設整備を基本として市民提案や市民意見の募集を行い、未整備区域の見直し計画をまとめたが、その結果はどうだったのか。

答 陸上競技場やフットサル場など当初計画にあった施設を全面的に見直し、サッカー、ラグビー、野球、グラウンドゴルフなど、多目的な広場として、市民が手軽にスポーツを楽しめるよう整備を進めていく。平成24年初めには第1多目的グラウンドの造成工事に着工し、サッカーや野球などに利用できるグラウンドとして整備を進める予定であり、その他の区域についても順次、整備していく。



見直し後の 蘇我スポーツ公園の 整備計画

民主党千葉市議会議員団

「あんしんケアセンター」の 増設を

問 平成23年6月の介護保険法の一部改正により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進することとなった。しかし本市では同システムを推進する上で中心となる「あんしんケアセンター」(※1)の設置数が少なく地域ネットワークの構築が進んでいない。センターの増設の考え方と増設数、また増設のスケジュールについて伺う。

答 現在12か所あるあんしんケアセンターの担当区域に配慮しつつ、地理的条件や高齢者人口の見込み、交通事情を勘案して市域を24圏



増設が予定されている「あんしんケアセンター」

域に再設定し、12か所増設していく。また、増設は民間社会福祉法人などへの公募による委託を考えており、十分な準備期間が必要なことから、新たなセンターの開設は平成24年10月を予定している。

駅を活用した保育所の整備の 実績と今後の方針は

問 横浜市や大阪市などの大都市圏では、「駅ナカ保育所」や「駅型保育所」といった駅を活用した保育所が話題となり、保護者から大変好評と聞いている。駅は自宅と職場を結ぶ重要な拠点であり、利便性も高く、保育所整備の手法の一つとして検討するに値する。本市でもJR東日本が千葉駅の改築に合わせ、駅ナカ保育施設の整備を検討しており、大いに期待している。そこで駅を活用した認可保育所整備の実績と今後の整備方針について伺う。

答 駅の敷地などを活用し整備されている保育所は、平成22年4月に浜野駅に開園したほか、24年4月に千葉みなと駅に開園予定である。駅を活用した認可保育所の整備は、送迎時間の短縮といった保護者の利便性はもちろん、子育てしやすい街づくりの観点からも大変有意義であり、今後も駅周辺の保育需要などを十分踏まえた上で、鉄道会社などと協議を行っていく。

公明党千葉市議会議員団

総合的なまちづくりを 進めるための組織改正を

問 スポーツ振興の所管を、教育委員会から市長部局に移し、芸術・文化の振興とあわせ都市の活性化に向けて総合的に取り組むべきと考えるがどうか。

また、市民参加と協働を所管する組織は市民局と総合政策局に分かれているが、機能を一元化し総合的、機動的に市民主体のまちづくりを進めるべきと考えるが見解は。

答 スポーツや文化へのニーズの多様化や期待が高まる中、施策の連携を図るため来年度からスポーツ行政を市長部局に移管し、総合的に文化・スポーツ行政を展開していく。

市民参加と協働については昨年度、市民主体のまちづくりを全庁的に推進するための組織を総合政策局に設置した。一方、市民に身近な町内自治会の育成などは従来どおり市民局が担っているが、本年度から区役所を市民主体のまちづくりの拠点と位置づけ、地域づくり活動への支援などに取り組み始めたところである。効率的に施策を推進す



放置自転車対策として整備された駐輪場

るため、来年度からそれぞれの機能の一元化を含めた組織の見直しを図っていきたい。

自転車対策の課題と 今後の施策展開は

問 駐輪場の確保と放置自転車の解消に一定の成果をあげてきたことは高く評価するが、現在の課題と今後の取り組みは。

また自転車の利用促進について、市の政策的スタンスや施策展開が明確でないが見解は。

答 千葉都市モノレールの一部の駅で駐輪場が不足しており、今後、千葉都市モノレール株式会社と駐輪場の整備方法などについて協議していきたい。

自転車は近距離の移動に適した環境負荷の少ない交通手段であるとともに公共交通機関を補完する機能を持つので、総合交通体系の一つに位置づけ利用を促進していく必要があると考えている。

走行空間・駐輪場の確保や利用マナーの啓発に加え、**サイクルツーリズム**(※2)など観光や地域活性化の側面からも、さまざまな視点から検討し、関係部局連携のもと総合的に自転車の利用促進に取り組んでいく。

未来創造ちば

10年後、20年後の 千葉市の都市像は

問 人口が減少し少子高齢化が進む中、行政運営のあり方も、時代の変化に合わせた新しい仕組みを構築する必要がある。次の時代を担う子どもたちのために、どんな素晴らしい千葉市にしていけるのか、その将来像を共有することが大切である。市長の目指す10年後、20年後の千葉市の都市像はどのようなものなのか。

答 社会構造の大きな転換点にある中、課題をしっかりと受け止め、正しい将来予測のもと計画的な都市づくりを進め、足腰のしっかりした行財政構造を構築した上で、将来にわたり持続可能で魅力と活力にあふれるまちづくりを目指していきたい。



未来を担う子どもたちのためのまちづくりを

具体的には、「未来をつくる人材が育つまち」「みんなの力で支えあうまち」「訪れてみたい・住んでみたいまち」の、新基本計画に掲げる3つのまちの個性の実現を目指していきたいと考えている。

地域コミュニティ活性化の 方策は

問 地域の実情は、福祉、教育・子育て、防犯・防災、環境などの情報が地域団体に提供されているものの、地域における主体的なまちづくり活動を全体的にコーディネートする機能が弱いと、それぞれの目的に合わせた団体が並列する、縦割りに近い形になっていると思われる。地域コミュニティの活性化の方策について伺う。

答 現在、地域コミュニティを支える町内自治会の育成、コミュニティ活動の場としてのコミュニティセンターの魅力ある運営、地域の活性化を目的の一つとした区民ふれあい事業の推進などを行っている。

地域コミュニティとは、市民一人ひとりが地域的・自主的に、共通の課題や目標を持ち、相互に信頼感を持って集い活動するものと捉えている。今後、施策の実施にあたり、地域活動に取り組む団体への支援や、団体・団体に関わる庁内組織間の横断的な連携を図るなど、地域の力、地域コミュニティの活性化を目指していく。

日本共産党千葉市議会議員団

市長はTPPや消費税10% 増税などに反対を

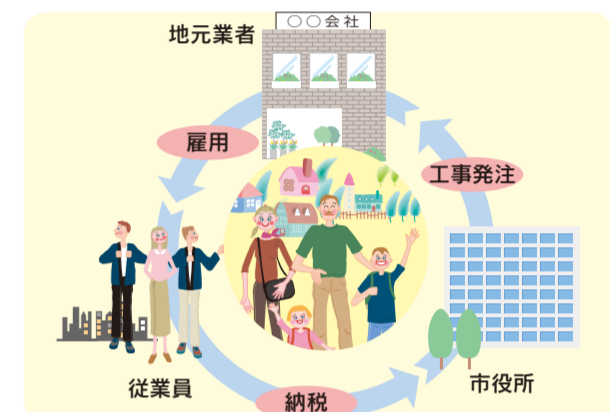
問 市長は国全体と本市の農業・医療・雇用にも重要な影響を及ぼすTPP(環太平洋経済連携協定)参加に反対するべきではないか。また、震災復興財源の名による所得税・住民税などの国民負担増や、社会保障と税の一体改革の消費税10%への増税など、国民生活に多大な影響を及ぼす施策について、市民の暮らしを守るために反対するべきではないか。

答 TPPの参加により本市農業にも少なからず影響があると思われるが、我が国の今後の発展に向けて、各国と連携を深めていくことは必要であると認識している。TPP交渉参加も一つの選択肢として理解しているが、現時点では情報不足は否めず、自治体として判断することは困難である。また、東日本大震災からの復興は、国の総力を挙げて取り組まなければならない。今回の増税案も、この考え方に沿ったものと認識している。さらに、我が国の現状と将来を踏まえると、国民福祉の維持・向上を図るための安定的な財源の確保が重要であり、社会保障を含めた国民負担のあり方など国政の場で十分な議論が必要であると考えている。

「千葉市元気サイクル」の 実現を

問 日本共産党は地域経済の活性化のため、特養ホームを建設し2千人近い待機者の解消を行うこと、保育所の建設、学校の耐震化、生活道路の整備、住宅リフォーム制度など地域循環型の公共事業を進め、地元業者が工事を請け負い、雇用が増え、その結果税収が増えて市民も行政も元気になる「千葉市元気サイクル」を提案するが見解は。

答 福祉施設の整備や学校施設の耐震化、生活道路の整備など、市民生活の向上に資する事業は、地元業者の育成や市内の雇用確保につながるものと考えており、できる限り予算を確保するよう取り組んでいく。



元気サイクルで市民も行政も元気

みんなの党千葉市議団

現政権の地域主権改革の 取り組みへの評価は

問 民主党マニフェストの「地域主権改革」においては、この2年間で何も進展していないどころか後退している。市長の評価は。

答 国においては第1次・第2次一括法の成立や国と地方との協議の場の法制化など一定の進展が見られるが、国の出先機関改革の検討の遅れや、新たな子どもに対する手当制度に関し一方的に地方に負担を求めるなど「地域主権」とは相容れない対応も依然見られることから、さらなる改革の推進を期待する。

新年度予算編成における 収支不足への対応は

問 平成22年度決算では、国保財政の悪化により連結実質赤字率が上昇したほか、実質公債費比率と将来負担比率も政令市で最下位となるなど、依然厳しい財政状況にある。これから新年度の予算編成が本格化するが、予想される収支不足への対応は。

答 収支不足の解消のため、市税などの収納対策の強化や国民健康保険料など公共料金の見直しなど、可能な限り歳入確保を図るとともに、定員適正化計画に基づく職員数の見直しや民間機能の活用、公営企業の経営の健全化に取り組み、収支の均衡を図っていく。

用語解説

※1 あんしんケアセンター：地域包括支援センターのこと。地域で暮らす高齢者の介護予防サービスのプラン作成や、介護・福祉に関する相談業務を行う窓口です。

※2 サイクルツーリズム：自転車を通して地域の観光資源のアピールを図る取り組みのこと。快適・便利にサイクリング観光を楽しんでもらうことを目指し、千葉県がモデル事業として進めています。